

# グローバル政策イニシアティブ (GPI) 2008フォーラムin 関西

パネルII「包括的災害マネジメント:情報・知識統合型の戦略的危機管理対応へ」

アジア&グローバル化の深化と災害の関係の視点から事例まで

2008年9月20日  
清水美香

# アジアの災害の深刻性

- 過去の深刻性は世界一：2006年の自然災害の死者数だけでも、アジアは13,276人（地域レベルで二番目に高いアフリカの2倍）。2001-2005年の総計で見ると、アジアは389,984人（アフリカは29,501人）。[\[1\]](#)
- 近年起きているアジアの各災害から見ても、これまで「LP-HC (Low Probability- High Consequence)」と位置付けられてきた種類の災害が増える傾向。
- しかし、災害の「深刻性」は統計だけでは見えないものがある。。

[\[1\]](#) The United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 2007*, 2008.

# グローバル化の深化と災害の関係 I

- グローバル化の深化により、災害マネジメントの性質も大きく変化—複雑性、不透明性増大—前例のない大きな政策課題に直面。
- 「性質の変化」とは：以下4つの側面の複雑性、不透明性から、予測不可能性がつきまとう。
  - 「誰が」・・・インドネシア沖津波の例
  - 「いつ」・「何が」・・・震災、感染症、パンデミックインフルエンザ、食料危機？ 個別リスクの連鎖の問題、相互依存性の問題・・・。
  - 「どのように」・・・予測不可能性への対応、求められる柔軟性

## グローバル化の深化と災害の関係 II

- 最小限に抑えるためには何ができるか？

事前に「どのように」対応するかが鍵：先行型の災害マネジメント・リスクマネジメント、グローバル問題と地域（ローカル）対応の連携がポイント。



# リスク例：パンデミックインフルエンザ

- 人命・経済的影響が莫大：「低度 (Mild)」、「中等度 (Moderate)」、「重度 (Severe)」、「超重度 (Ultra)」という4つのシナリオから
- 「低度」シナリオ：世界で140万人の人命が失われ、世界GDPの0.8%、約3300億ドル(米ドル)の財政的損失<sup>[1]</sup>
- 「超重度」のシナリオ：1億4220万人の人命が失われ、4兆4000億ドルの財政的損失<sup>[2]</sup>
- 誰に影響が及ぼされ、いつ、どこで発生するか、不透明。現存のワクチンも、ウイルスの特質自体が変化しやすいいため、発生するウイルスに対して予防効果をもつかは不明。

<sup>[1, 2]</sup> Warwick J. Mckibbin and Alexandra A. Sidorenko, “Global Macroeconomic Consequences of Pandemic Influenza,” *Analysis*, Lowy Institute for International Policy, February 2006.

# 災害例:カトリーナ・ハリケーンの教訓

- 「ハリケーン・カトリーナ」の早期警告実施。
- 一方、専門家のみが警告し、深刻に受け取られず、被害予測の中で考慮されていなかった部分(堤防の決壊や市全体の80%を灌水させた洪水)への対応に欠陥。コミュニケーションが完全に不通になったことにより、堤防の決壊は発生数時間後に至るまで緊急対応者に知らされていなかった。
- ニューオーリンズ市の約80%の第一避難は、貧困層や病人、障害者への対応への問題は露呈したものの、ある程度成功。しかし、第二のディザスターへの対応、つまり洪水への対応、特に公衆衛生に対する対応、それに関わる調整対応の欠如。
- 「Resilience」(「弾力性」)が大きな課題。

# 対応例：地域対応モデル例（米）

- “Project Impact: Building Disaster-Resistant Communities”（プロジェクト・インパクト：災害に対する弾力性あるコミュニティ構築）（連邦プログラムによるコミュニティ支援）
- できる限り多くの自治体、企業、市民をパートナーとし、コミュニティのリスクを明確化した上でリスクマネジメント実施（①パートナーシップ）、災害のダメージを最小限にするためにコミュニティ全体への情報ディセミネーション（②オープンな仕組み）を軸に展開。
- 1998年に7つの都市でパイロット試験として開始、2000年には250の都市と2500の企業が参画。
- しかしブッシュ政権に入ると共に、プロジェクト消滅。その後シアトル市などは、独自に同プロジェクトを継続。
- シアトル市：「地域自宅改築プログラム」、「学校改築プログラム」、「危険マッピング」、「Disaster Resistant Businesses」（企業がコミュニティの重要なリソースの一部という認識の下、災害マネジメントのための企業・コミュニティ間の双方の情報共有を実施）



# 未来型・市民参画型？

- 事後対応から事前対応へ。
- 災害マネジメントに益々求められる「弾力性」ーグローバル化の深化の影響を考えれば一層必要不可欠。
- 具体的に「ステークホルダー間のパートナーシップを実現する」仕組み、「情報公開を促進する」仕組みが柱の1つ
- さらに・・・「情報」を情報だけに終わらすのではなく、“Actionable Policy”「アクション可能な政策」に結びつけるための仕組みが欠かせない。今の日本社会の仕組み（縦割り組織、ノンプロフィットシンクタンク不在・・・）の中でどのように実現？